

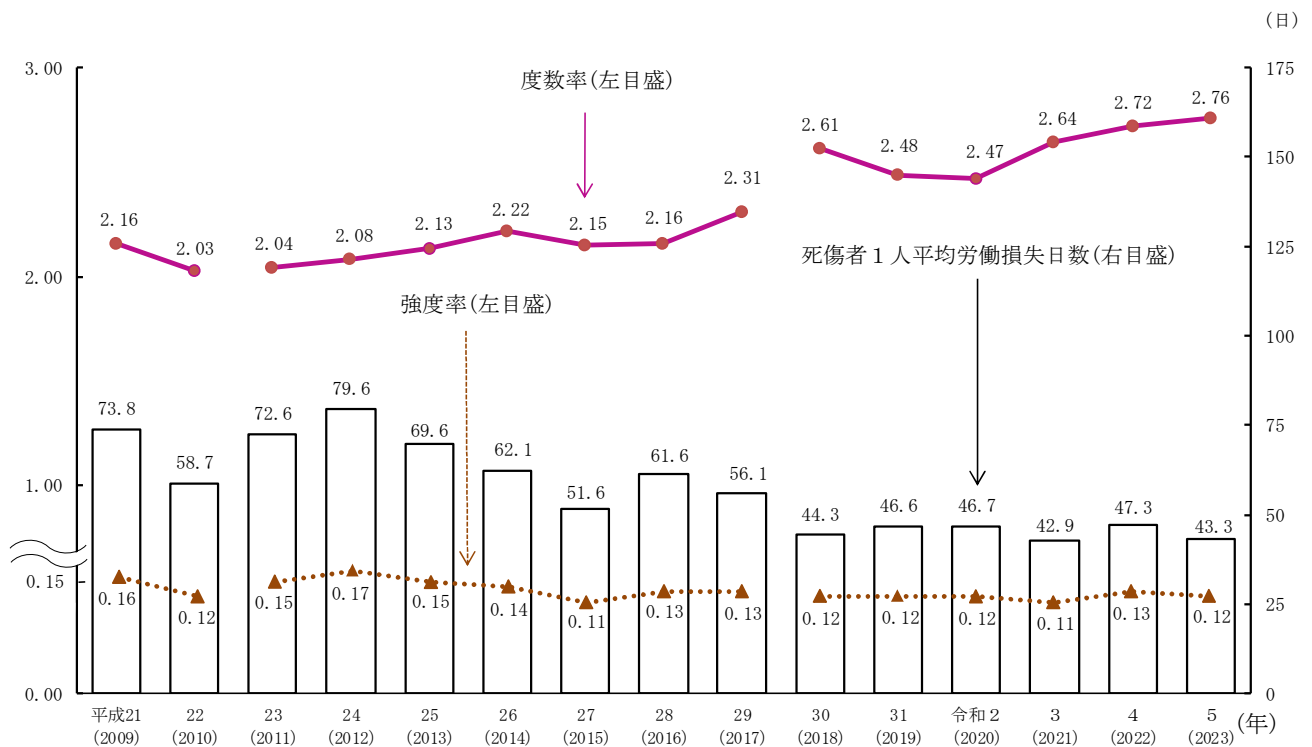
第 3 部

事業所調査（事業所規模 30 人以上）の結果の概要

1 調査産業計における労働災害の状況

令和 5 年の労働災害の状況を調査産業計でみると、度数率が 2.76（前年 2.72）、強度率が 0.12（同 0.13）、死傷者 1 人平均労働損失日数が 43.3 日（同 47.3 日）となっている。
前年と比べ、度数率は上昇、強度率は下降し、死傷者 1 人平均労働損失日数は減少した。（第 6 図）

第 6 図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



注：1）平成 23 年から調査対象産業に「農業 林業」のうち農業も追加したため、平成 22 年以前の時系列比較に注意を要する。

2）平成 30 年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成 29 年以前の時系列比較に注意を要する。

2 事業所規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、事業所規模 30～49 人の 3.69 が最も高く、1,000 人以上と比べてみると 6.6 倍となっている（第 7 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、事業所規模 30～49 人の 0.23 が最も高く、1,000 人以上と比べてみると 11.5 倍となっている（第 7 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、事業所規模 30～49 人の 61.3 日が最も多く、1,000 人以上と比べてみると 2.0 倍となっている（第 7 表）。

第 7 表 事業所規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

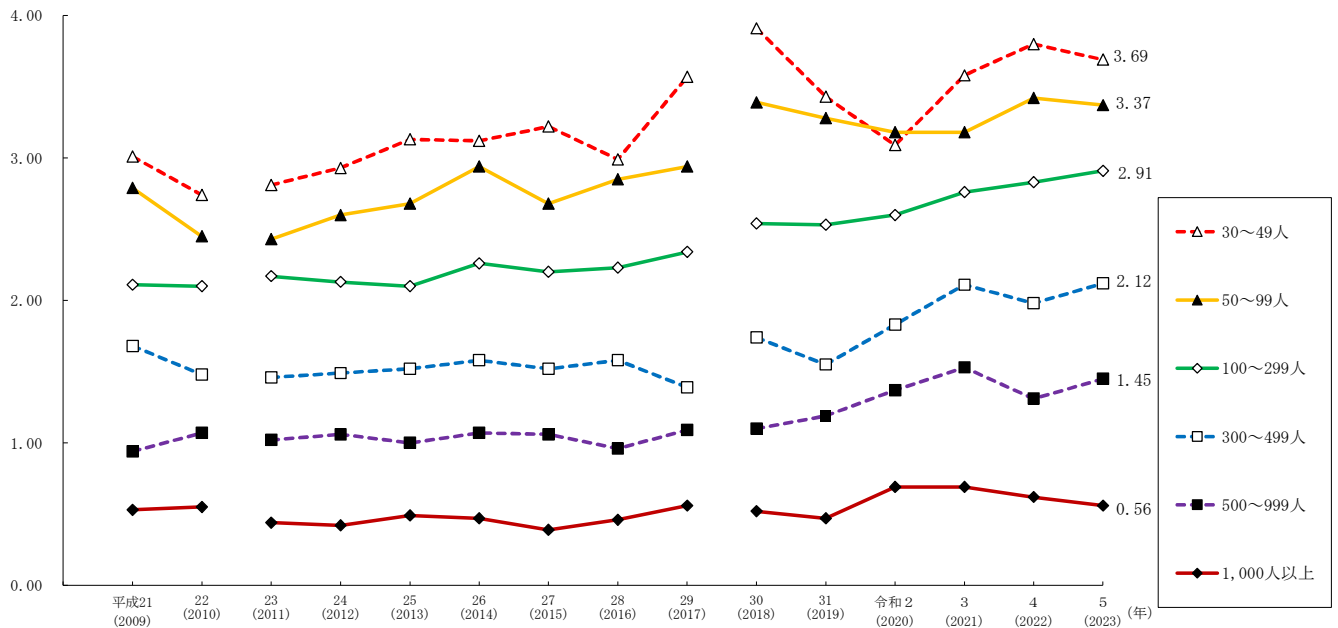
事業所規模	度 数 率				強 度 率				死傷者 1 人平均労働損失日数			
	令和 4 年	令和 5 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差	令和 4 年	令和 5 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差	令和 4 年	令和 5 年	事業所規模 1,000人以上と の比率	前年差
			倍				倍		日	日	倍	日
30人以上計	2.72	2.76	4.9	0.04	0.13	0.12	6.0	-0.01	47.3	43.3	1.4	-4.0
1,000人以上	0.62	0.56	1.0	-0.06	0.03	0.02	1.0	-0.01	45.8	30.0	1.0	-15.8
500～ 999人	1.31	1.45	2.6	0.14	0.09	0.06	3.0	-0.03	66.4	38.7	1.3	-27.7
300～ 499人	1.98	2.12	3.8	0.14	0.07	0.07	3.5	0.00	37.6	33.2	1.1	-4.4
100～ 299人	2.83	2.91	5.2	0.08	0.12	0.12	6.0	0.00	42.6	42.3	1.4	-0.3
50～ 99人	3.42	3.37	6.0	-0.05	0.16	0.11	5.5	-0.05	46.7	32.6	1.1	-14.1
30～ 49人	3.80	3.69	6.6	-0.11	0.20	0.23	11.5	0.03	52.8	61.3	2.0	8.5

注) : 事業所規模 1,000 人以上との比率 = $\frac{\text{各事業所規模の度数率（又は強度率、死傷者 1 人平均労働損失日数）}}{\text{事業所規模 1,000 人以上の度数率（又は強度率、死傷者 1 人平均労働損失日数）}}$ (倍)

(4) 労働災害率の推移

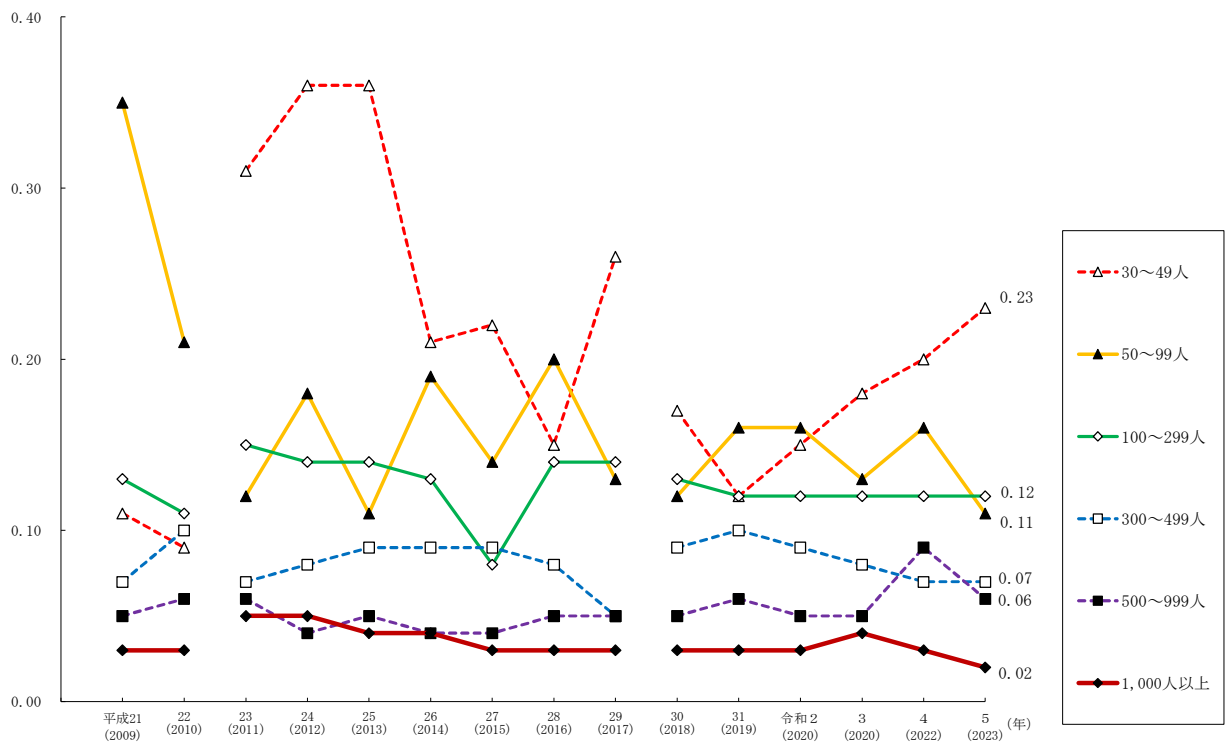
度数率及び強度率の推移をみると、概ね事業所規模が小さいほど高い傾向となっている（第7図、第8図）。

第7図 事業所規模別度数率の推移
〔調査産業計（事業所規模30人以上）〕



注： 1) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前との時系列比較は注意を要する。
2) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前との時系列比較は注意を要する。

第8図 事業所規模別強度率の推移
〔調査産業計（事業所規模30人以上）〕



注： 1) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前との時系列比較は注意を要する。
2) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前との時系列比較は注意を要する。

3 企業規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、企業規模 30～99 人の 3.92 が最も高く、次いで、100～299 人の 3.29 となっている（第 8 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、企業規模 30～99 人の 0.19 が最も高く、次いで、100～299 人の 0.13 となっている（第 8 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、企業規模 1,000～4,999 人の 53.8 日が最も多く、次いで、30～99 人の 49.1 日となっている（第 8 表）。

第 8 表 企業規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

企業規模	度 数 率			強 度 率			死傷者 1 人平均 労働損失日数		
	令和 4 年	令和 5 年	前年差	令和 4 年	令和 5 年	前年差	令和 4 年	令和 5 年	前年差
							日	日	日
30人以上計	2.72	2.76	0.04	0.13	0.12	-0.01	47.3	43.3	-4.0
5,000人以上	1.84	2.18	0.34	0.06	0.07	0.01	32.5	31.6	-0.9
1,000 ～ 4,999人	2.14	1.99	-0.15	0.15	0.11	-0.04	67.8	53.8	-14.0
300 ～ 999人	2.62	2.65	0.03	0.12	0.11	-0.01	46.8	43.2	-3.6
100 ～ 299人	3.54	3.29	-0.25	0.12	0.13	0.01	34.4	38.6	4.2
30 ～ 99人	3.63	3.92	0.29	0.21	0.19	-0.02	57.2	49.1	-8.1